

2021年1月期 第2四半期決算説明会

株式会社 シーイーシー

2020年9月18日

- 2021年1月期 第2四半期経営成績
- 2021年1月期 通期業績見通し



2021年1月期第2四半期 経営成績

新型コロナウイルス感染拡大の上期影響

- 上期は、新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言の発令以降、期初想定した状況から大幅に環境が悪化、経済活動の自粛が長期化し、当社業績にも影響
- 緊急事態宣言解除後においても、ウィズコロナの活動形態が継続し、営業活動の制限を継続しながら事業活動を展開
- 顧客の業種・業態によっては業績に深刻な影響を受け、IT投資の延伸・縮小となる企業も発生

	上期の状況
市場	<ul style="list-style-type: none">●全事業においてサプライチェーンや流通の混乱、人の移動制限によるマイナス影響あり●自動車産業においては人の移動が制限されたことから市場が急速に縮小●製造業全般で工場の停止や生産縮小が相次ぐ
当社への影響	<ul style="list-style-type: none">●移動や対面営業、イベント活動の制限により新規顧客や商談の開拓が減少●売上構成比の高い組立製造業顧客の業績悪化によるプロジェクト延伸・縮小が発生●製造・旅行・陸運関連各社、および新規開拓中心の事業で受注・売上・利益へマイナス影響
上期対策	<ul style="list-style-type: none">●営業活動は非対面営業(コミュニケーションツールを活用)にて顧客との交渉や調整を実施●事業活動は顧客と調整のうえ、在宅勤務を主体にリモートワークにて対応●感染防止策の徹底、時差出勤、在宅勤務推奨(在宅率8割目標)

第2四半期実績 前年比較

(単位：百万円)

	2020年1月期 上期実績	2021年1月期上期実績			実績のポイント
			増減額	増減率	
売上高	25,241	24,559	▲682	▲2.7%	【売上高】 新型コロナウイルス感染拡大の影響で事業活動が制限を受け、工場向けの製品販売や新規開発案件の開拓が滞り減収
営業利益	2,870	2,671	▲199	▲7.0%	
営業利益率	11.4%	10.9%	(▲0.5%)	—	
経常利益	2,929	2,723	▲206	▲7.0%	【営業利益】 減収に伴う利益の減少に加えて、収益性の高い自社製品の販売や年度末需要の減少による減益
経常利益率	11.6%	11.1%	(▲0.5%)	—	
四半期純利益*	2,006	2,363	+357	+17.8%	【四半期純利益】 特別利益「特別受取金」5.3億円の計上で増益
四半期純利益率	7.9%	9.6%	(+1.7%)	—	

※「四半期純利益」は「親会社株主に帰属する四半期純利益」、「当期純利益」は「親会社株主に帰属する当期純利益」を示す。以降同じ。

第2四半期実績 業績予想比較

(単位：百万円)

	2021年1月期 上期業績予想	2021年1月期上期実績		
			増減額	増減率
売上高	26,300	24,559	▲1,740	▲6.6%
営業利益	3,000	2,671	▲328	▲11.0%
営業利益率	11.4%	10.9%	(▲0.5%)	—
経常利益	3,050	2,723	▲326	▲10.7%
経常利益率	11.6%	11.1%	(▲0.5%)	—
四半期純利益	2,050	2,363	+313	+15.3%
四半期純利益率	7.8%	9.6%	(+1.8%)	—

事業セグメント別 第2四半期 前年比較

(単位：百万円)

	2020年1月期 上期実績		2021年1月期 上期実績		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	8,691	1,904 21.9%	8,402	1,810 21.6%	▲289 (▲3.3%)	▲94 (▲4.9%)
サービス インテグレーション	16,550	2,685 16.2%	16,157	2,556 15.8%	▲392 (▲2.4%)	▲128 (▲4.8%)
全社費用	-	▲1,719	-	▲1,696	-	+23
全事業	25,241	2,870 11.4%	24,559	2,671 10.9%	▲682 (▲2.7%)	▲199 (▲7.0%)

デジタルインダストリー事業 減収減益

中部地区のシステム開発事業は横ばい、西日本地区は堅調に推移も、SF事業の製品販売や製品開発支援サービス事業において新規案件開拓が減少し減収減益

サービスインテグレーション事業 減収減益

セキュリティサービス事業の伸長や子会社の特需案件があったものの、一部顧客のシステム開発商談で延伸や縮小などが発生したほか、マイグレーションサービスおよびMS連携事業の新規案件開拓減少で減収減益

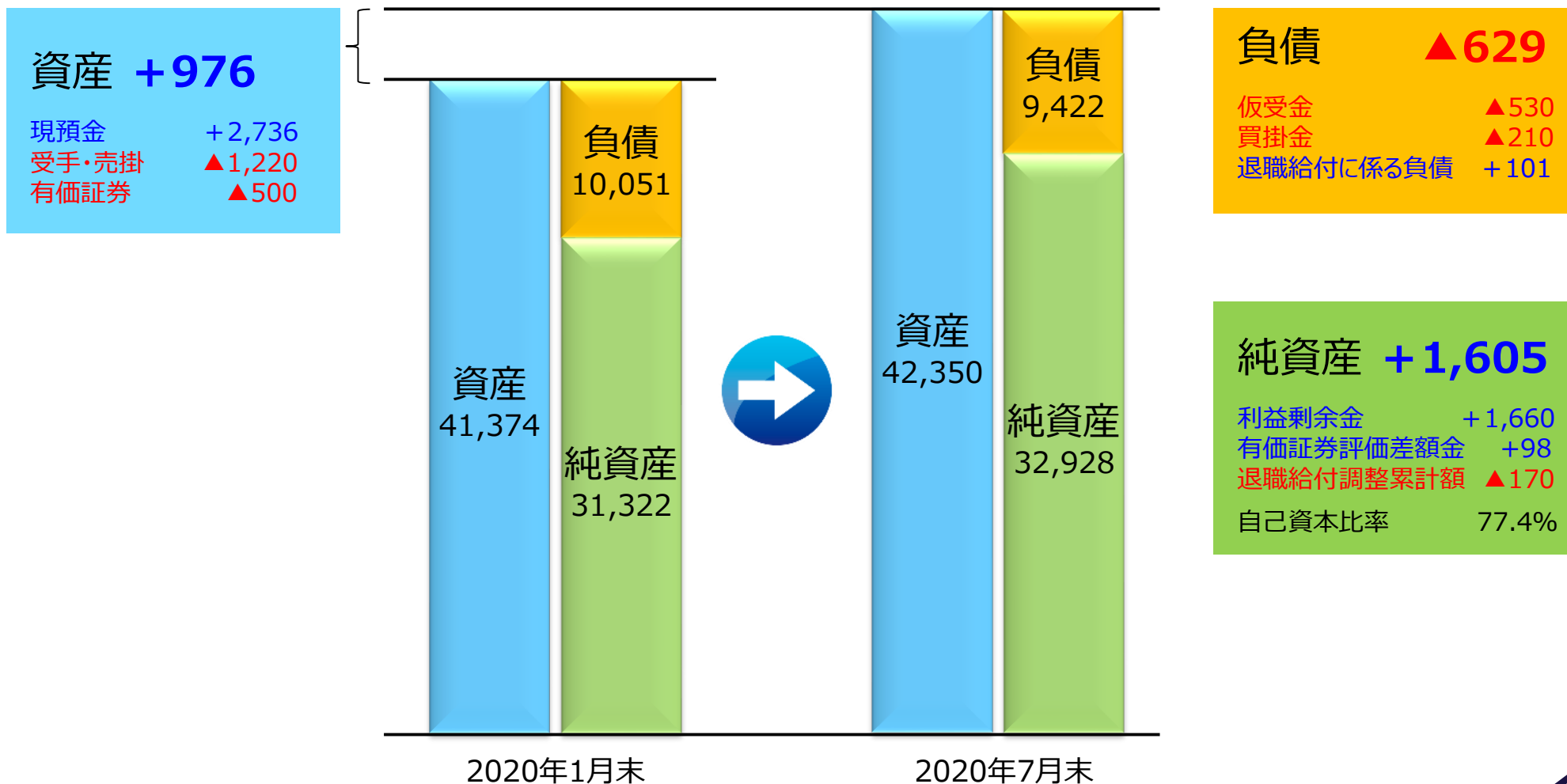
業種別売上高 第2四半期 前年比較

(単位：百万円)

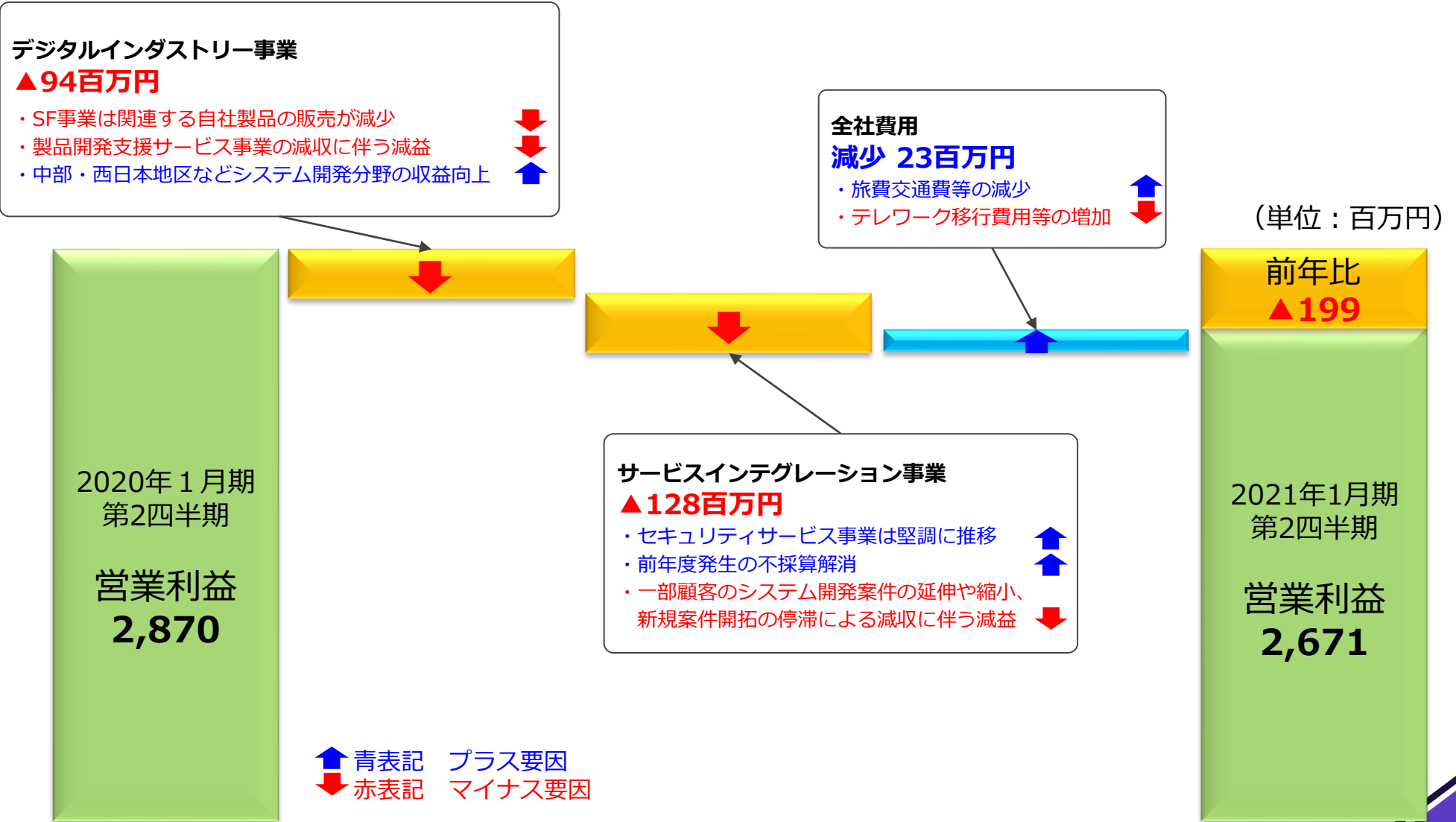
	2020年1月期 上期実績	2021年1月期 上期実績	前年比		業種別のポイント
			増減額	増減率	
製 造 業 (構 成 比)	11,573 (45.9%)	10,471 (42.6%)	▲1,102	▲9.5%	【製 造】 業績悪化に伴う顧客のIT投資 抑制による売上の減少
通 信・情 報 業 (構 成 比)	6,029 (23.8%)	5,685 (23.2%)	▲343	▲5.7%	
金 融 業 (構 成 比)	2,992 (11.9%)	3,441 (14.0%)	+448	+15.0%	【通信・情報/流通】 新規SI案件の獲得が低調に推 移したことによる売上の減少
流 通 業 (構 成 比)	1,138 (4.5%)	1,177 (4.8%)	+38	+3.4%	【金 融】 前年の大型商談が剥落したもの の、既存顧客の深耕および子会 社の特需案件の獲得により売上 増加
官 公 庁 (構 成 比)	1,214 (4.8%)	1,597 (6.5%)	+382	+31.5%	
そ の 他 (構 成 比)	2,294 (9.1%)	2,187 (8.9%)	▲106	▲4.7%	【官公庁】 自社製品SmartSESAMEの 官公庁・自治体向けビジネス 拡大による売上の増加
合 計	25,241	24,559	▲682	▲2.7%	

連結貸借対照表 期初との比較

(単位：百万円)



連結営業利益の主な増減要因



業績ハイライト（全体概要）

売上高 24,559百万円（前年比▲682百万円）

◆ **デジタルインダストリー事業** (▲289百万円)

- ・スマートファクトリー事業は製品販売や開発系商談が減少
- ・組立製造業向けシステム開発や製品開発支援サービスは新規商談の減少
- ・中部地区におけるシステム開発は横ばい、西日本地区は事業全般が堅調に推移

◆ **サービスインテグレーション事業** (▲392百万円)

- ・セキュリティサービス事業は前年比で増収
- ・公共分野は前年度の大型SI商談が剥離、金融分野は子会社の特需案件獲得で増収
- ・マイグレーションサービスおよびマイクロソフト連携事業は新規開拓減少

営業利益 2,671百万円（前年比▲199百万円）

- ・顧客企業の年度末需要減少
- ・自社製品・サービスの販売減少
- ・リモートワーク移行に伴う費用の増加、および待機要員の影響

経常利益 2,723百万円（前年比▲206百万円）

- ・営業利益の減少に伴う減益

四半期純利益 2,363百万円（前年比+357百万円）

- ・前年度発生の不適切な会計において、疑義が生じた仕入販売取引にて販売先以外の第三者から入金された5億3千万円をその性質が不明確であること及び返還可能性を考慮し、流動負債「その他」に計上していたが、当該入金金の返金が不要であることが確定し、特別利益「特別受取金」を計上したことで増益

2つの注力事業の事業概況

スマートファクトリー事業

新型コロナの感染拡大により、顧客企業への直接訪問が制約されるだけでなく、工場の停止や生産現場への立入りが禁止されたことで、既存顧客の他工場展開や新規案件開拓が滞る。また、一部の顧客で業績悪化による案件延伸や縮小が発生

セキュリティサービス事業

自社製品のSmartSESAMEシリーズは、官公庁・自治体向けが好調に推移も、民間需要は伸び悩む。また、サービス系のCEC SOC関連は、新規顧客開拓が伸び悩み、前年比で売上横ばい

前年との売上比較	2020年1月期 上期実績	2021年1月期 上期実績	前年比 増減額	2021年1月期 期初通期目標	期初通期目標 進捗率
スマートファクトリー事業	15.8億円	12.7億円	▲3.1億円	31.5億円	40.6%
セキュリティサービス事業	18.5億円	20.9億円	+2.4億円	50.0億円	42.0%
合計	34.3億円	33.6億円	▲0.7億円	81.5億円	41.4%



2021年1月期 通期業績見通し

現状

- 経済活動の自粛が緩和されたことにより、**長期に萎縮していた国内外の市場が回復に向かいつつある**
- 国内経済は持ち直しつつあるものの、**依然として先行き不透明な新型コロナウイルスの感染拡大に注意**
- 7年8ヶ月の長期にわたる安倍政権が終わり、量的金融緩和にはじまる**アベノミクス路線が方針変更となる可能性あり**

当社への影響

- 経済活動自粛の緩和により営業活動が活性化、**滞っていた新規案件の開拓に期待**
- ウィズコロナの環境に適応した企業活動が求められ、**デジタル変革(DX推進)の必要性はこれまで以上に高まることが期待される**
- 上期に延伸・縮小されたプロジェクトの再開が期待されるも、**顧客の業績悪化による再延長リスクあり**

施策

- **感染防止策の徹底により従業員と顧客の安全確保**
 - ・在宅勤務推奨（在宅率7割目標）
 - ・会議は3密を避けオンライン推奨
 - ・飛沫防止卓上パーティション設置
- **企業のDX推進とそれに伴う働き方改革を支援**
 - ・LogiPullを活用しドライバーや物流倉庫の労働環境改善
 - ・コンビニの複合機を活用し在宅業務の効率化を支援
- **非対面の営業活動活性化**
 - ・ウェビナーの積極活用
 - ・商談会をWeb会議上で実施
 - ・Webサイトコンテンツの拡充

中期経営計画の最終年度目標値（2021年1月期）

- DX推進や技術者不足を背景にIT需要は継続するものの、新型コロナの影響による経済活動自粛の長期化により、国内外の景気回復に遅延のリスク
- 中国経済の回復に期待はあるものの、米中関係悪化が貿易摩擦にとどまらず、政治的な問題にまで拡大しており、依然先行きは不透明な状態
- 企業の業績悪化により、ウィズコロナ、アフターコロナにおけるデジタル化社会移行に遅延リスクがあるため、目標値を下方修正

修正前

【業績目標】

売上高 **530** 億円

経常利益 **62** 億円

【注力事業：売上高】

スマート
ファクトリー事業 **32** 億円

セキュリティ
サービス事業 **50** 億円

修正後

【業績目標】

売上高 **500** 億円

経常利益 **53** 億円

【注力事業：売上高】

スマート
ファクトリー事業 **26** 億円

セキュリティ
サービス事業 **45** 億円

通期業績予想の修正 期初予想比較

(単位：百万円)

	2021年1月期 期初予想	2021年1月期修正予想		
			増減額	増減率
売上高	53,000	50,000	▲3,000	▲5.7%
営業利益	6,100	5,200	▲900	▲14.8%
営業利益率	11.5%	10.4%	(▲1.1%)	—
経常利益	6,200	5,300	▲900	▲14.5%
経常利益率	11.7%	10.6%	(▲1.1%)	—
当期純利益	4,200	4,200	—	—
当期純利益率	7.9%	8.4%	(+0.5%)	—

業績予想のポイント

【売上高】

目標値 **500**億円(▲30.0億)
 中長期的にDX投資は期待できるものの、新型コロナの感染拡大による影響で、主要顧客基盤である製造業の顧客業績悪化に伴うIT投資の抑制リスクを考慮し下方修正

【経常利益】

目標値 **53**億円(▲9.0億)
 減収に伴う利益の減少および収益性の高い自社製品の販売減少の影響を考慮して下方修正

【配当金】

年間配当予想 **40**円に変更なし
 (中間 20円、期末 20円)

通期業績予想の修正 前年比較

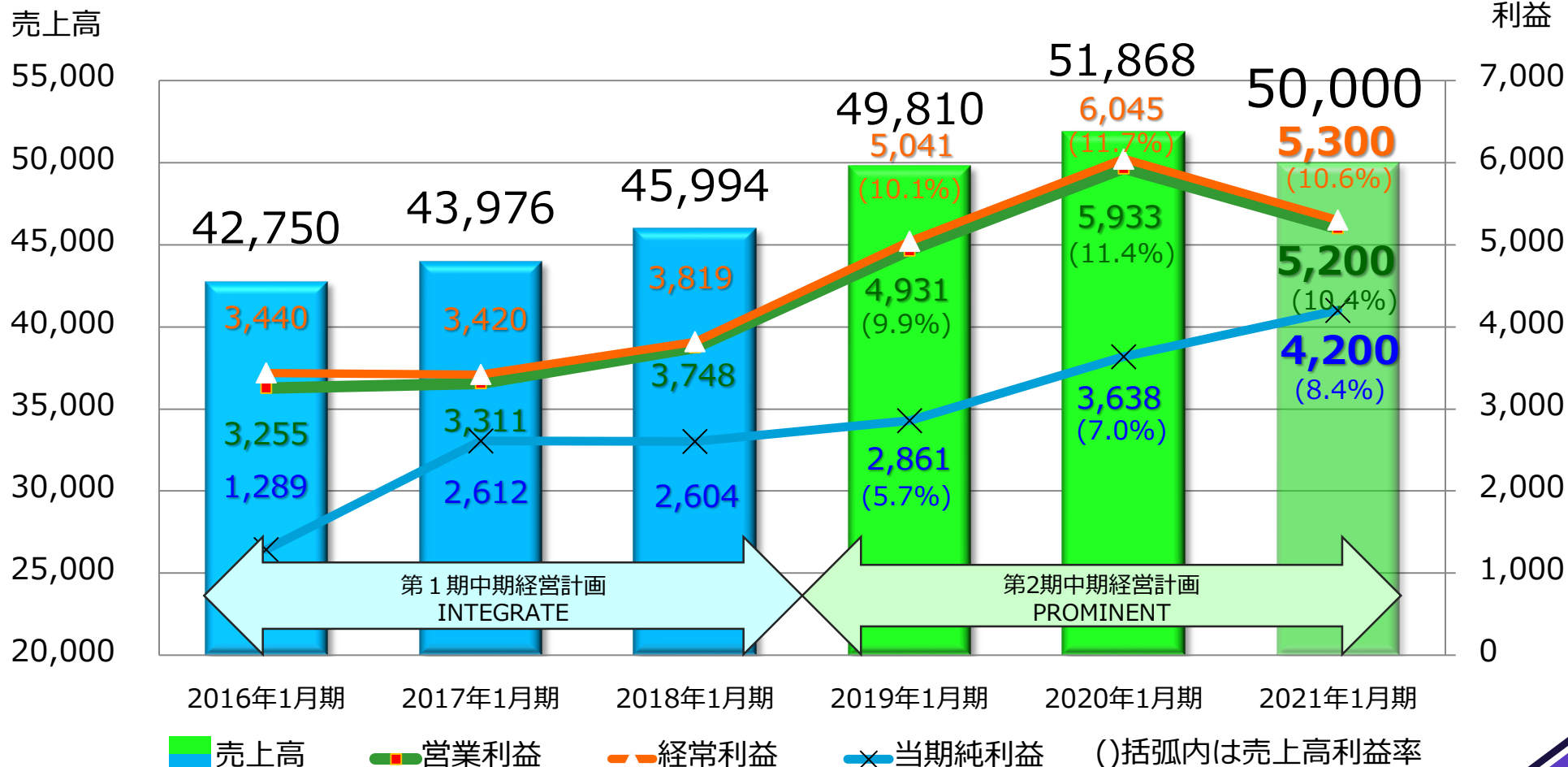
(単位：百万円)

	2020年1月期 実績	2021年1月期修正予想		
			増減額	増減率
売上高	51,868	50,000	▲1,868	▲3.6%
営業利益	5,933	5,200	▲733	▲12.4%
営業利益率	11.4%	10.4%	(▲1.0%)	—
経常利益	6,045	5,300	▲745	▲12.3%
経常利益率	11.7%	10.6%	(▲1.1%)	—
当期純利益	3,638	4,200	+561	+15.4%
当期純利益率	7.0%	8.4%	(+1.4%)	—

業績予想の売上高・各利益の過去比較

■ 前年比減収減益を予想も、当期純利益は過去最高益を見込む

(単位：百万円)



事業セグメント別通期業績予想の修正（期初予想比較）

（単位：百万円）

	2021年1月期 期初予想		2021年1月期 修正予想		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	17,740	3,900 22.0%	17,070	3,600 21.1%	▲670 (▲3.8%)	▲300 (▲7.7%)
サービス インテグレーション	35,260	5,700 16.2%	32,930	5,050 15.3%	▲2,330 (▲6.6%)	▲650 (▲11.4%)
全社費用	—	▲3,500	—	▲3,450	—	+50
全事業	53,000	6,100 11.5%	50,000	5,200 10.4%	▲3,000 (▲5.7%)	▲900 (▲14.8%)

デジタルインダストリー事業 修正要因

工場の生産性向上や労働力不足対策に関するIT投資は継続を予想も、企業の業績悪化に伴い投資対象の選択傾向が強まり、不要不急の領域へのIT投資は抑制

サービスインテグレーション事業 修正要因

DX推進や働き方改革へのIT投資は増加を予想も、国内景気減速が影響し、顧客の業種・業態による投資動向にバラつきが生じると予想

事業セグメント別通期業績予想の修正（前年比較）

（単位：百万円）

	2020年1月期 実績		2021年1月期 修正予想		増減額	
	売上高	営業利益 利益率	売上高	営業利益 利益率	売上高 (増減率)	営業利益 (増減率)
デジタル インダストリー	17,437	3,818 21.9%	17,070	3,600 21.1%	▲367 (▲2.1%)	▲218 (▲5.7%)
サービス インテグレーション	34,430	5,447 15.8%	32,930	5,050 15.3%	▲1,500 (▲4.4%)	▲397 (▲7.3%)
全社費用	—	▲3,332	—	▲3,450	—	▲118
合計	51,868	5,933 11.4%	50,000	5,200 10.4%	▲1,868 (▲3.6%)	▲733 (▲12.4%)

■ 通期予想売上高

	2020年1月期 実績	2021年1月期 修正予想	2021年1月期	
			上期実績	修正後進捗率
デジタルインダストリー事業	174.3億円	170.7億円	84.0億円	49.2%
内、スマートファクトリー事業	31.2億円	26.0億円	12.7億円	49.1%

事業環境の変化

- **アナログ(熟練技能者)とデジタル(ICT)の融合**
- **バリューチェーンの見直しと自動化ニーズ増加**

- **DX時代を前提としたイノベーションの創出**
- **サプライチェーン改革**

- **日本のコア技術の保護**
- 品質マネジメントに、IT・IoT・AI・ロボティクス技術の活用

当社ソリューション及び施策

- AI活用の検査自動化：「WiseImaging」
- リモート指示：「EdaGlass」「SmartFollow」
- 工場情報基盤：「Visual Factory」

- 組織学習に取り組み、AI、クラウド、ビッグデータ、モビリティなど先進技術の知見を底上げ
- 物流効率化ICTソリューション：「LogiPull」

- 設計ドキュメントの品質向上支援：「Clearbox」
- 組込み/IoT開発、エンタープライズ系システム検証サービス

■ 現状の課題

- 国内輸送量は横ばいも、荷主ニーズの多様化・貨物の小口化に伴い1件当たりの貨物量・積載率は低下のため、ドライバーの需要は増加
- 労働条件の悪化から若年者の入職希望者が減少、**ドライバーの高齢化とドライバー不足の深刻化**が進む



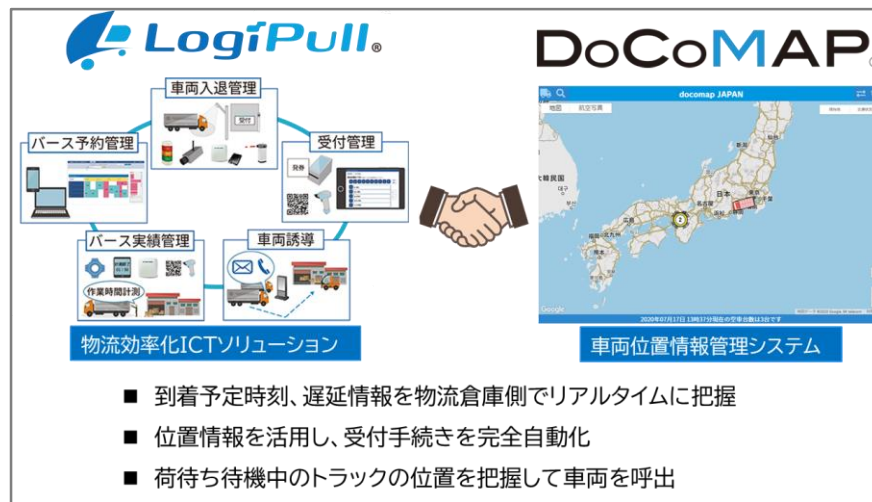
■ 解決策

- 当社の提供する物流向けソリューションとドコマップジャパン社の位置情報管理システムを連携し、**荷待ち時間を短縮**



■ 期待する効果

- 荷待ち時間の短縮で**トラックドライバーの長時間労働改善**
- **物流センターや倉庫現場の入出荷・庫内作業が見える化**し、業務効率の向上を図る



サービスインテグレーション事業

■ 通期予想売上高

	2020年1月期 実績	2021年1月期		
		修正予想	上期実績	修正後進捗率
サービスインテグレーション事業	344.3億円	329.3億円	161.5億円	49.1%
内、セキュリティサービス事業	37.0億円	45.0億円	20.9億円	46.6%

事業環境の変化

- 在宅勤務の普及でセキュリティ面の課題増加
- 経営課題としてのセキュリティリスクマネジメント

- コロナ感染拡大防止のため、テレワークが加速
- 動画配信技術や通信インフラが加速度的に普及

- 2025年の崖：複雑化、ブラックボックス化したシステムとIT人材の不足
- デジタル・ガバメントの推進

当社ソリューション及び施策

- デジタルサービスプラットフォーム：「CanDay」
- 総合エンドポイントセキュリティサービスの提供

- 働き方改革支援：「Work Style Suite」
- BPOサービス：「ICTインフラ運用サービス」

- 働き方改革支援：「RPA導入支援サービス」
- マイグレーションサービス：「Re@nove」の政府向けクラウド・OSS移行サービス

■ 現状の課題

- サテライトオフィスや在宅勤務の増加で、**社外での印刷需要が増加**
- 個人情報管理やサイバー攻撃対策など、**セキュリティ面での課題は増加**し、早急な解決策が求められる

■ 解決策

- **全国約5万店舗のコンビニをセキュアな印刷スポット**に変える、デジタルサービスプラットフォーム「**CanDay**」で、より快適な在宅勤務を実現

■ 期待する効果

- **サテライトオフィスや在宅勤務でも安心・簡単に書類印刷が可能**
- 「印刷代金の後払い精算」や「所属部門ごとの振り分け」機能も備え、出社している状況と変わらない環境で業務可能



新型コロナウイルス感染拡大で世界情勢は一変したが、今後も中長期的にDX推進によるビジネスの変革と社会のデジタル化の流れは継続する。

当社は高品質のICTで顧客の事業発展に貢献し、

「持続的成長」を目指す

- ① 職業倫理を持った事業活動の推進
- ② 事業効率の向上と事業品質の向上を両立



Shape your future

[お問合せ先]	株式会社シーイーシー
企画部 IR担当	03-5789-2442
経理部 IR担当	046-252-4111
E-mail	IR@cec-ltd.co.jp

- 本資料は、投資を勧誘することを目的として作成されたものではありません。
- また、本資料に記載しております将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、変動する可能性があることをご承知おきください。